

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)－②認定のご案内

千代田区では、経済産業大臣が指定した業況の悪化した業種を営んでいる中小企業者へ認定を行っています。この認定を受けることにより、信用保証協会の保証限度額が原則として広がります。

この申請書は、**事業を複数営んでおり指定業種と非指定業種を兼業している場合**に使用します。

◆認定基準

次の3つの条件に該当する中小企業者

1 区内の中小企業者であること

申請者が法人の場合……区内に本店登記のある方

申請者が個人の場合……区内に主たる事務所のある方

2 経済産業省の指定を受けた業種の事業を営んでいること。

※業種の指定は、期間・業種ごとに細かく定義されています。

3 以下の要件のいずれも満たすこと。対象月は申請月の前月または前々月のいずれかとする。

①最近3か月(対象月まで)の指定業種の売上高等が、前年同期と比べて5%以上減少している。

②最近3か月(対象月まで)の企業全体の売上高等が、前年同期と比べて5%以上減少している。

③最近3か月(対象月まで)の指定業種の売上高等が、企業全体の売上高等の5%以上を占めている。

※「売上高等」とは、売上高以外に建設業における完成工事高・受注残高を含みます。

詳しくは、中小企業庁ホームページの「セーフティネット保証制度」をご覧ください。

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.html

◆申請に必要な書類

1 認定申請書・認定書(各1枚)

2 最近3か月間の試算表(対象月まで)及び前年同期の試算表等

3 法人事業者:商業登記簿謄本1通(3ヶ月以内に発行されたもの・コピー可)

個人事業者:確定申告書の写し(税務署受付印及び事業所所在地が明記されたページのみ)

※電子申告の方は、メール詳細などの申告の受理が確認できる書類も添付してください。

※上記資料で所在地が千代田区であることが確認できない場合は、代わりに、不動産賃貸借契約書、光熱費の領収書などを組み合わせて2点以上ご提出ください。

4 指定業種を営んでいることがわかる書類(許認可証、製品パンフレット、HPの写し等)

※複数の指定業種を営んでいる場合は、それぞれ書類をご提出ください。

◆申込・問い合わせ先

千代田区役所 商工観光課 経営相談・融資担当

TEL 03-5211-4344

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②) (記載例)

令和6年12月 1日

千代田区長 殿

申請者住所 〒102-0074 千代田区九段南1-6-17
名称 及び (株)千代田商事
代表者氏名 代表取締役 千代田太郎
電 話 03-3261-4344

私は、表に記載の中小企業庁のHPで指定業種を確認して記載したが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、認定を申請します。また、「売上高の減少」または「販売数量の減少」等を記載した上で、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお祈りいたします。(表)

1234 ○○○製造業

4567 □□□卸売業

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が減少した事業が属する業種を左上の太枠に記載。

申請月の前月
または前々月まで

記

事業開始年月日 令和2年11月11日

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等(合計)

(令和6年 9月 ~ 令和6年 11月)

①指定業種の売上高等 810,123 円

②全体の売上高等 1,080,123 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等(合計)

(令和5年 9月 ~ 令和5年 11月)

③指定業種の売上高等 990,234 円

④全体の売上高等 1,201,234 円

小数点第2位
以下切捨て

(③-①)÷③×100 指定業種の減少率 18.1 %

(④-②)÷④×100 全体の減少率 10.0 %

①÷②×100 最近3か月間の全体に対する指定業種の割合 75.0 %

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定書（イ-②）

年 月 日

千代田区長 殿

申請者住所
名称 及び
代表者氏名
電 話

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認
定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記 事業開始年月日 年 月 日

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（合計）

(年 月 ～ 年 月) ①指定業種の売上高等 円

②全体の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（合計）

(年 月 ～ 年 月) ③指定業種の売上高等 円

④全体の売上高等 円

$$(\text{③}-\text{①}) \div \text{③} \times 100 \quad \text{指定業種の減少率} \quad \%$$
$$(\text{④}-\text{②}) \div \text{④} \times 100 \quad \text{全体の減少率} \quad \%$$

①÷②×100 最近3か月間の全体に対する指定業種の割合 %

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 発行された認定書はコピーして利用することができます。

認 定 番 号 号 令和 年 月 日

上記の者は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当する中小企業者であることを認定する。

保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

千代田区長